

「政治の季節」再び／議論の場 地元にも作ろう

谷口吉光（秋田県立大学）

先日、ある席で長年つきあいのある人から声をかけられた。

「谷口先生の安保法制についてのコラムいいですね。私も同じ考えです」

団塊世代だというその人は「私たちの時代は学生が政治について議論したり、署名やデモをするのは当たり前だった」という。「それが今では政治について話す場が全然ない。テレビで国会中継を見ていると頭に来ることばかりなのに、それを話す相手がいない」私は一九五六年生まれで学生運動が終わった頃大学に入学した。一般学生が参加するデモはもうなかったが、学生が政治や社会問題について大いに議論する雰囲気はまだ残っていた。

そんな話で盛り上がり、その人と別れた後でふと気づいた。二十年以上つきあってきたその人と、政治について話したのは今日が初めてだったと。

このように、私たちは日常生活で政治について語ることがほとんどない。別の大学で教える友人は「学生の中には政治について語らないことが当たり前と思っている者も多い。国を批判すること自体が悪いことだと考えているので、政治の議論そのものを嫌がる」という。保守化というより、驚くほどの民主主義の風化というべきだろう。

なぜ政治が私たちにとってこれほど遠い存在になったのだろうか。重大な国政の選択が行われる夏の参院選を前に、この問題について私見を述べたい。

日本は六〇年代から七〇年代にかけて大きな「政治の季節」を経験した。日米安保条約やベトナム戦争などを争点に国のあり方をめぐって激しい議論と抗議行動が行われたが、その時代に形成された政治文化は次の世代に引き継がれることなく衰退した。その理由としては、学生運動が内ゲバに陥り一般市民の支持を失ったことや、その後社会を覆った大衆消費文化に多くの人が魅了されたことなどがあるだろう。

しかし、こうした「政治離れ」は日本特有の現象であり、世界のほとんどの国では国民が政治について議論し、選挙やデモで公然と意思表示をするのは当然のことと考えられている。ニュースで放送される世界各国のデモの様子を見れば明らかだろう。

今、再び日本に大きな「政治の季節」がやってきたと私は思う。自分たちの命運に関わる重大な選択を迫られた時、人は否応なしに政治について考え、語り、行動しなければならない。安保法制と立憲主義を始めアベノミクス、TPP合意、「強い農業」政策、原発再稼働、地方創生、若者の生活基盤の確保など議論すべき争点には事欠かない。

ただ、問題は私たちが政治について語り行動するという政治文化を一度失ってしまったことだ。「政治を語る」イコール「特定政党を支持する」という短絡的な発想すら広まっているようで、みんな政治の議論に非常に神経質になっているのは残念だ。

支持政党が違う人たちが集まっても中立的に政治を語れる場を秋田にも作る必要がある。選挙結果の影響を最も長く強く受ける若い有権者のためには特にその必要性を感じている。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2016年3月16日掲載分に加筆・修正した）